事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 3001 (H.22)No. 3001

政務調查費補助金 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 議会事務局 総務調査室 高嶋 和子 63-7834 新·継 事業期間 根拠法令等 継続 平成 13 年度~ 平成 年度 名張市議会政務調査費の交付に関する条例

事業区分 (複	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
数選	施設等維持管理
択可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策 5	新しい時代を拓〈自立と協働による地域経営
合	基本政策	策 1	協働のまちづくり
計	1/1	策 1	地域自治
囲		策 1	地域自治の推進
重片	施策コー	۲	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	010502		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業			
款	議会費	議会費			
項	議会費	(小事業名)			
目	議会費	政務調査費補助金			

3. 事務事業の概要

事業概要

会派(所属議員が一人の場合も含む)に対し、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、会派の所属議員数に応じ、月額4万円を交付する。

めざす効果(事業目的)

議員の調査研究経費の一部として交付する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)				
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	『施			
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により実	E 施		
		カウェル まった イロ	かかま 地		指定管理				
		├研究研修費 526 千円 ├調査旅費 2,825 千円	ŀ研究研修費 ŀ調査旅費		補助金·交	付金			
		· 資料作成費 1,962 千円	·資料作成費		その他()		
	主な事業の	· 資料購入費 294 千円 · 広報費 1,579千円 · 広聴費 35千円	·資料購入費 ·広報費 ·広聴費		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
	実績·計画				究研修費 查旅費 科作成費 料購入費 報費	·調査旅費 ·調査 ·資料作成費 ·資料 ·資料購入費 ·資料	·研究研修費 ·調査旅費 ·資料作成費 ·資料購入費 ·広報費		
					[、] 聴費 ・の他経費 項目の支出額 未定	・広聴費 ・その他経費 各項目の支出額 は未定	・広聴費 ・その他経費 各項目の支出額 は未定		
	直接事業費	8,133千円	9,600千円		9,600千円	9,600千円	9,600千円		
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債								
(千円)	その他() 一般財源	8,133	9,600		9,600	9,600	9,600		
소	職員	0.30人	0.30人		0.30人	0.30人	0.30人		
工数	臨時職員等	0.36人	0.36人		0.36人	0.36人	0.36人		
1	版算人件費	2,802千円	2,802千円		2,802千円	2,802千円	2,802千円		
-	- 総事業費	10,935千円	12,042千円		12,402千円	12,402千円	12,402千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標								
\D =\(\) \D \(\) \R	実績								
成果指標	目標								
以不当日示	実績								
	目標								
	実績								
考察及で の対応	バ今後 方針	議員の活動は、多岐にわたるので、政務調査費による調査研究等は重要と考える							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

議会改革のなかで、交付額について検討中

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

・政務調査に関係のない支出がある ・ガイドラインの作成すること・交付額を減額すること

7.担当室による点検 [事務事業をより良〈(最適化)するた	めに」						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先に	רווכ					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に 市が直接実施	בסווד					
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに現在の手法が妥当である	図ることができますか						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	ることができますか						
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること 検討の余地がある	ができますか	議会改革の一環で交付額の見直し等					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることに 検討の余地がある	ができますか	視察·研修等を執行部と協同で実施 をする					

√ 8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

٠,	7 24 1 2 30 2 717 1 7 2 1 2 (mm) 1 = 1 1 2 1 2 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_	
V	総合評価(事業の展開方法)		特記事項
	継続(現行)		
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など		
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など		
	政務調査費の使途について、より一層の透明性・説明責任をはたすため、研修会等を開催したい。		

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6001 (H.22)No. 6001

事務事業名	議会費	共 美						
担当	部局名	担当室名		室長名	連絡先			
議会	事務局	総務調	查室	高嶋 和子	63-7834			
新·継	事業期間			根拠法令等				
継続 昭和	29 年度~ 平	成 年度						

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	5	新しい時代を拓〈自立と協働による地域経営
合	基:	本 政	策	1	協働のまちづくり
計	施		策	1	地域自治
一画	小	施	策	1	地域自治の推進
重片	重点施策コート				

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	010501		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業			
款	議会費	議会費			
項	議会費	(小事業名)			
目	議会費	議会費			

3. 事務事業の概要

事業概要

本会議·委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査 及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察 の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務

めざす効果(事業目的)

- ・本会議・委員会等の運営を円滑に運営する ・議会だより、ホームページで議会の審議経過、議会 活動を市民に周知する
- ・各種団体との懇談会を開催する
- ・政策機能を充実する

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度	平成23年度		現在の実施手法(複数選択可)			
主な事業の実績・計画	(実績・決算見込) [事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費 等 3,397千円 ・筆耕翻訳料 1,510千円 ・全国市議会議長会等負担金 865千円 ・その他 3,653千円	(計画・作成時予算額) [事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 5,028千円 ・筆耕翻訳料 2,142千円 ・全国市議会議長会等負担金	業 指 補	が直接実 誘奏託(記 新変管理 がの他 (1) (1) (4年) (4年) (4年) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	発施 全部・一部)によりす		
直接事業費	9,425千円	12,243千円	12,000千円		12,000千円	12,000千円	
財 国庫支出金 県支出金							
_内 県文出金 訳 地方債							
その他()						
一般財源	9,425	12,243		12,000	12,000	12,000	
수 職員	4.70人	4.70人	_	4.70人	4.70人	4.70人	
数臨時職員等	1.24人	1.24人		1.24人	1.24人	1.24人	
概算人件費	36,418千円	36,418千円	36,	,418千円	36,418千円	36,418千円	
+ 総事業費	45,843千円	48,661千円	48,	,418千円	48,418千円	48,418千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	年間本会議・委員会等の傍聴者人数	人	- 182	- 84	- 145	-	-
	目標実績							·····
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

いきたい。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

- ・費用弁償を廃止すること(平成22年度から廃止した)
- ・報酬の削減

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するた	[めに]				
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施				
		・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに現在の手法が妥当である	に図ることができますか				
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	図ることができますか				
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ 検討の余地がある	とができますか 議会改革の一環 をおこなう	で、報酬等の見直し			
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること 困難である	ができますか				

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

/	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 議会の活性化、市民にわかりやすい議会運営と、議会改革について、研究・提案をして